

平成18年度林野庁予算概算要求の重点事項

森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資する施策を引き続き推進することとし、特に、平成17年2月に発効した京都議定書の目標達成に向けて、森林吸収源対策を着実かつ総合的に推進するため、以下の予算を要求。

(単位：百万円)

平成18年度概算要求額(平成17年度予算額)

483,528(426,287)

うち林野一般公共事業

359,168(307,968)

注)17年度予算額には地域再生基盤強化交付金措置額、18年度概算要求額には同措置額に対する概算要求基準に基づく要望額を含む。

I. 多様で健全な森林の整備・保全の推進

森林の有する地球温暖化防止等の多面的機能の持続的発揮のためには、森林の整備・保全を計画的かつ効率的に推進することが必要。特に森林吸収源対策については、森林吸収量目標3.9%に対し、現行水準で推移した場合、2.6%程度と大きく下回るものと見込まれており、より一層の対策の強化が必要。

このため、積極的な間伐の推進、長伐期林・複層林・針広混交林・広葉樹林への誘導、里山対策、花粉症対策、保安林の保全、森林病虫害や野生鳥獣の防除対策等を講じ、多様で健全な森林の整備・保全を重点的に実施。

1. 間伐、広葉樹林化等の推進や森林整備法人等による森林の整備

(1) 間伐等の推進(公共・非公共) 47,688(40,483)
(森林づくり交付金)

(強い林業・木材産業づくり交付金)

間伐遅れの森林を集中的に解消するため、団地化と路網整備、高性能林業機械の導入により効率的に間伐を実施するとともに、間伐材の利用促進を図るなど「間伐等推進3カ年対策」を着実に推進。

(2) 広葉樹林化等の促進(公共・非公共)

104,056(85,340)の内数
(森林づくり交付金)

多様な森林の整備を進めるため、人工林における抜き伐りや小面積分散伐採により確実な天然更新を図り、針広混交林や広葉樹林への誘導を促進するとともに、誘導伐等により複層林化を促進。

(3) 森林整備法人等による多様な森林整備(公共・非公共)

7,961(6,469)の内数
(森林づくり交付金)

森林整備活性化資金〔融資枠〕38(32)億円

森林整備法人等によって造成されてきた分収林において、多様な森林への誘導を図るため育成複層林施業等の導入を推進。

(4) 林道の地域連携整備による森林整備の推進 (公共)

90,618 (76,301) の内数

事業主体が異なること等から整備が遅れがちな市町村界等を越える林道について、関係地域の連携により一体的にその整備を行うことで間伐等の森林整備を推進し、新生産システムの確立にも寄与。

2. 里山における地域の創造力を活かした森林の整備

里山エリア再生交付金 (公共) 7,000 (0)

花粉発生源対策、竹侵入対策、耕作放棄地対策や野生鳥獣害への対策等里山エリアの抱える様々な課題に柔軟かつ効果的に対応するため、居住地周辺の森林や居住基盤に関する整備を、地域の創造力を活かして総合的に実施する仕組みを創設。

3. 無花粉スギ苗木供給の加速化等による花粉症対策

2,393 (2,095) の内数
(森林づくり交付金)

主に都市周辺において、新たに組織培養の手法を用いた無花粉スギ等の苗木供給の加速化、スギ等人工林の針広混交林化・広葉樹林化を促進するほか、都市部への花粉飛散に影響しているスギ林を推定するための調査等を実施するとともに、雄花の量の多いスギ等の抜き伐り・間伐等を着実に促進。

4. 保安林等における森林の保全

(1) 機能低位な保安林の緊急かつ計画的な整備 (公共)

10,158 (9,024) の内数

機能低位な保安林が多く所在する流域において、「保安林整備重点化計画」を作成し、重点的かつ計画的な保安林整備を推進。

(2) 奥地保安林保全緊急対策の推進 (公共)

2,450 (2,000) の内数

荒廃地域が集中する奥地水源地域における効果的な保全対策を進めるため、現地発生材を利用した工法の活用や針広混交林等の整備を推進するとともに、治山施設等の整備に併せ、溪流等に異常堆積した流木、土砂等の除去を一体的に実施。

(3) 森林病虫害や野生鳥獣の被害対策等の推進 (非公共)

2,593 (2,504)
(森林づくり交付金)

松くい虫やカシノナガキクイムシの防除対策やシカ・クマ等の野生鳥獣による森林被害対策を重点的に実施。

(4) 地球環境保全森林管理強化対策

3,592 (2,909)

廃棄物の不法投棄や入込者の増加等により植生荒廃等の危険性が高まっている国有林内の天然生林において効果的できめ細かな保全管理を実施。

5. 森林吸収量の算定・報告・審査への対応

377 (0)

吸収量の報告・検証に必要となる行政情報データの変換・登録、吸収源インベントリ (目録) の品質改善、追加的バイオマスデータの収集・分析等を実施。

6. 森林経営再生のための施業転換の支援

償還期限20年、貸付利率1.6% (平成17年8月18日現在)

今後、主伐期を迎える森林を有する林業者の当面の負担を軽減しつつ、円滑な施業転換を支援するため、農林漁業金融公庫資金に新たな資金を創設。

II. 国民参加の森林づくり等の推進

地球温暖化防止等多面的な機能を有する森林の整備・保全を社会全体で支えるという国民意識を醸成するため、NPO等の企画立案支援などにより、企業の森林づくり活動をはじめとする森林ボランティア活動を推進するとともに、青少年等による森林体験活動等を推進。

1. 多様な主体の参加と連携による森林整備・保全活動の推進 154 (135)
(森林づくり交付金)
NPO等による森林づくり活動に関する多様な企画の立案等を支援し、企業、都市住民等を含むより広範な主体による国民参加の森林づくりを推進。
2. 森林環境教育と青少年等による森林体験活動の推進 66 (54)
(森林づくり交付金)
学校林の利用促進、指導者の育成や施設の整備等の条件整備、普及啓発活動等を着実に推進することにより、森林環境教育と青少年等による森林体験活動を推進。

III. 林業再生のための新生産システムの確立

我が国の林業が不振を極める一方、人工林資源は成熟期を迎えつつある中で、森林整備の推進と地域材利用の拡大を図るためには、人工林資源の活用による林家等の収益向上を実現し、もって造林・間伐等森林施業を促進することが重要。
このため、施業の集約化、低コストで安定的な原木供給、ニーズに対応した流通・加工を推進する取組をモデル地域内において集中的に実施。

1. 林家等の収益向上と安定的な木材供給体制の確立のためのシステム構築
 - 木材安定供給圏域システムモデル事業 357 (0)
モデル地域において林家等から木材加工事業体への木材の供給量・供給時期・価格決定方法等に関する合意形成を行うとともに、当該合意形成に基づく安定供給システムの設計、運営、分析評価等を実施。
 - 森林・所有者情報データベース設置事業 400 (0)
零細な林家等が伐採を行おうとする林地をデータベースに登録し、素材生産事業体が当該データベースを閲覧し、林家等への集約的な伐採の働きかけを促進することにより、林家等の収益向上を実現。
2. 施業・経営の集約化による健全な林業経営モデルの提示
 - 林業経営担い手モデル事業 130 (0)
(強い林業・木材産業づくり交付金)
施業・経営の集約化と林業生産活動の実施に必要な路網整備、高性能林業機械の導入等による健全な林業経営モデルを提示。
3. 森林施業、生産流通における低コスト手法の試行・実証支援
 - 革新的施業技術等取組支援事業 820 (0)

森林施業、素材生産、流通におけるコストダウンのための施業技術・事業手法等の試行的・実証的取組を公募により支援し、普及活動を実施。

4. 品質・性能の確かな製品を低コストで安定的に供給する体制の整備

○ 木材産業経営力強化事業 250(0)

製品供給先のニーズに応じた最適な流通・加工体制を構築するため、経営診断、新販路の開拓、人材育成等の取組を支援。

○ 戦略的木材流通・加工体制モデル整備

(強い林業・木材産業づくり交付金)

製材工場の大型化等を推進し、品質・性能の確かな製品を安定的に供給するための高次加工施設を導入。

IV. 担い手の確保・育成と山村の活性化

林業就業者の確保・育成及び定着の促進を図るため、「緑の雇用」対策等の推進や、就業者の受入先となる森林組合等を育成するとともに、U・Iターン者を含めた林業就業者等の山村への定着を図るための受入体制の整備等を行うことにより、森林整備の一層の推進と山村の活性化に寄与。

1. 「緑の雇用」対策等による担い手の確保・育成 7,300(7,000)

(強い林業・木材産業づくり交付金)

森林整備を担う新規林業就業者の確保・育成のため、森林の保全・整備に意欲を有する若者等を対象に、林業就業に必要な技術に関する研修を行うとともに、併せて、かかり木処理等より高度な技術に関する研修を実施。また、林業就業者の定着を促進するため、リーダーとなる林業就業者の養成、林業労働災害防止のためのセミナー等を実施。

2. 森林組合等の育成による地域の森林の適切な管理・経営の推進

50(0)

(強い林業・木材産業づくり交付金)

森林整備の中核的な担い手であり、林業就業者の主な受入先である森林組合の経営基盤の強化を図るため、中核組合の育成について支援するほか、森林組合等による施業・経営の集約化の取組を支援。

3. 都市等との連携や地域資源の活用による山村の活性化

(1) 山村力の誘発による強い山村づくり

900(0)

地域の力で持続的に森林整備を行い得る強い山村づくりのため、都市等と連携した交流活動、販路拡大、地域の自然資源を活用したエネルギー・物質循環システムの構築、定住者の受入体制の整備等に関する意欲的で先導的な地域の取組を国が直接公募・支援し、モデルを構築。

(2) 森業・山業の創出による所得機会の確保

150(150)

森林資源を活用した新たな産業(森業・山業)の創出により所得機会を確保するため、アイデアコンペによるビジネスプランの選定、実証的事業運営等を実施するとともに、関連事業を活用して起業フィールドや施設の整備を実施。

V. 違法伐採対策及び木材・木質バイオマス利用の推進

合法性・持続可能性が証明された木材・木材製品の円滑な供給が可能となるよう、業界団体による自主的な取組の検証等違法伐採対策を推進するとともに、木質バイオマスの総合的な利活用、輸出相手国における木材関連情報の収集等を推進。

1. 自主的な取組の検証等違法伐採対策の推進 200(0)
学識経験者、木材団体、環境NGO等から構成される協議会を設置し、業界団体による自主的な取組を実地検証し、情報提供・指導助言を行うとともに、合法性・持続可能性が証明された木材利用の重要性の普及啓発等を実施。
2. 違法伐採のための木材貿易情報システム等の確立対策事業 120(0)
違法伐採及び関連する貿易問題の克服と持続可能な森林経営の確立に資するため、木材の伐採・流通に関する木材貿易情報システムや総合情報システムの確立等への国際機関による取組を支援。
3. 木質バイオマスの総合的な利活用の推進 39(39)
(強い林業・木材産業づくり交付金)
木質ペレットの利用推進対策等を引き続き実施するとともに、民間事業者の工夫とアイデアを活かしつつ、地域に賦存する木質バイオマスをエネルギーや製品の原料として総合的に利活用する施設整備を実施。
4. 地域材の海外販路拡大の推進 30(0)
輸出相手国における木材関連情報の収集・提供、効果的なPR手法の開発等を実施。

VI. 災害に強い森林づくりの緊急的な推進

昨年の度重なる山地災害の発生を踏まえ、山地災害等の発生の危険性の高い箇所等に一層の重点化を進めるなど、安全で安心できる豊かな暮らしの実現に向けて積極的に治山対策を推進。

1. 総合的な流域保全対策の推進
○ 特定流域総合治山事業の創設(公共) 1,600(0)
集中豪雨や地震等により著しく森林の水土保持機能が低下した流域において、民有林と国有林を一体とした全体計画を策定し、関係機関がより緊密な調整を図りつつ、一体的かつ総合的な治山対策等を実施。
2. 流木災害防止対策の推進
○ 山地治山事業の拡充(公共) 56,530(46,528)の内数
治山施設の整備による崩壊地等の復旧整備を実施する際、治山施設の整備と併せて溪流沿い等の森林整備(本数調整伐等)を一体的に実施。

- 総合的な流木災害防止対策（公共） 84,353（70,219）の内数
流木災害の発生が懸念される流域において、上流部における森林整備や溪間工等の対策、下流部における透過型砂防えん堤の設置など、治山事業と砂防事業の連携による一体的かつ集中的な防災対策を計画的に実施。

3. 地震・津波等に対応した重点的な治山対策の推進

- 孤立型集落緊急防災対策（公共） 91,225（75,768）の内数
山地災害等により交通網が遮断され市町村役場など防災対策上重要な施設が孤立するおそれのある地域等において孤立防止や集落の安全確保を図るため、重点的に治山対策を実施。
- 海岸防災林緊急整備対策（公共） 12,554（11,016）の内数
海岸侵食等により津波の軽減効果が十分に期待できない海岸を対象として、海岸侵食等から保安林等を保護するための防潮護岸工、森林造成等を緊急に実施。

Ⅶ. 国有林野の管理経営の適切かつ効率的な推進

公益的機能の維持増進を旨として地球温暖化防止等の課題に積極的に取り組みつつ、国有林野を適切かつ効率的に管理経営するため、必要な経費について一般会計より繰入れ。

事業施設費	61,799（52,999）
公益林等保全管理費	33,967（33,587）
利子補給	21,240（21,620）

（注）治山事業に関連して、財政制度等審議会報告等を踏まえ、国有林野事業特別会計の治山勘定と国有林野事業勘定を統合することとし、国が行う直轄治山事業は国有林野事業特別会計において、都道府県が行う補助治山事業は一般会計においてそれぞれ経理する予定。

Ⅷ. 持続可能な森林経営の実現に向けた国際的な取組の推進

地球温暖化問題への対応、津波被害地域の復興など持続可能な森林経営の実現に向けた国際的な取組を推進。

1. 地球温暖化問題への対応 258（242）
国民参加による海外植林活動の促進、戦後復興地域における森林協力可能性調査を実施するとともに、京都議定書に基づく京都メカニズムの活用に向けた海外における森林整備活動の推進体制を整備。また、FAOを通じ、アジア地域における持続可能な森林経営のためのモニタリング・評価・報告に関する取組に対し資金を拠出。
2. 災害等による荒廃森林の保全・復旧への対応 188（0）
インド洋津波等の被災国・地域における災害防備のための森林保全・復興技術の確立、森林管理体制の整備の取組を支援するとともに、難民キャンプ周辺の荒廃森林の復旧プログラムを開発。